

相模原市立北市民健康文化センター
改修整備・運営事業
基本契約書
（案）

相模原市

令和 6 年 5 月 1 0 日

相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業 基本契約書

- 1 事業名 相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業
- 2 対象施設 相模原市立北市民健康文化センター（所在地：相模原市緑区下九沢 2 0 7 1 番 1 ）
- 3 事業期間 下記相模原市議会の議決があった日から令和 2 0 年 3 月 3 1 日まで

上記の事業（以下「本事業」という。）について、相模原市（以下「市」という。）は、代表企業である【代表企業名】並びに構成企業である【構成企業名】、【構成企業名】、【構成企業名】及び【構成企業名】で構成されるグループ（以下、当該企業グループを構成する各企業を個別に又は総称して「選定事業者」という。）との間で、本事業に関する基本的な事項について合意し、次の契約条項のとおり基本契約（以下「本基本契約」という。）を締結する。

なお、本基本契約は仮契約として締結し、設計施工一括契約の締結に係る相模原市議会の議決を得た場合には、これを本契約とする。ただし、上記相模原市議会の議決を得られないときは、この仮契約は無効とする。本基本契約本文末尾の年月日は、仮契約締結年月日であることを確認する。

（目的及び解釈）

- 第 1 条 本基本契約は、市及び選定事業者が相互に協力し、本事業を円滑に実施するために必要な基本的事項を定めることを目的とする。
- 2 本基本契約本文において定義されていない用語については、別紙 1 の定義集に定めるところによる。

（公共性及び民間事業の趣旨の尊重）

- 第 2 条 市は、本事業が民間の企業によって実施されることを十分に理解し、その趣旨を尊重する。
- 2 選定事業者は、入札関連書面に示す本事業の目的を十分に理解し、本事業の実施に当たっては、その趣旨を尊重する。

（本事業の概要等）

- 第 3 条 本事業の日程は、別紙 2 記載のとおりとする。ただし、当該事業日程は、本基本契約の当事者全員の書面による合意により変更することができる。
- 2 本事業は、本施設の設計業務、改修工事業務及び工事監理業務並びに本施設の総括管理業務、維持管理業務及び運営業務により構成されるものとする。
- 3 選定事業者は、事業契約及び入札関連書面に従って本事業を遂行しなければならない。

(役割分担)

第 4 条 本事業の実施において、選定事業者は、それぞれ、次の各号に掲げる役割及び業務実施責任を負うものとする。

- (1) 設計業務は設計企業がこれを実施し、改修工事業務は改修工事企業がこれを実施し、工事監理業務は工事監理企業がこれを実施する。ただし、設計・改修工事・工事監理企業が市からこれらの業務を一括して請け負い、これらの業務に係る一切の責任を連帯して負うものとする。
- (2) 総括管理業務は維持管理企業又は運営企業がこれを実施し、維持管理業務は維持管理企業が実施し、運営業務は運営企業がこれを実施する。ただし、維持管理・運営企業が市からこれらの業務を一括して受託し、これらの業務に係る一切の責任を連帯して負うものとする。

(当事者が締結すべき契約)

第 5 条 市と設計・改修工事・工事監理企業は、設計業務、改修工事業務及び工事監理業務に関し、入札関連書面に基づき、設計施工一括契約の仮契約を本基本契約の締結日付けで締結する。

2 市と維持管理・運営企業は、総括管理業務、維持管理業務及び運営業務に関し、入札関連書面に基づき、指定管理者基本協定を本議決日以降の市と維持管理・運営企業が別途合意した日に締結する。

(設計業務、改修工事業務及び工事監理業務)

第 6 条 設計業務、改修工事業務及び工事監理業務の概要は、要求水準書及び提案書類に定めるとおりとする。

2 設計・改修工事・工事監理企業は、本基本契約、設計施工一括契約及び入札関連書面に基づき、本議決日以降、速やかに設計業務、改修工事業務及び工事監理業務に着手し、別途合意がある場合を除き、設計図書を市に提出し市の確認を得た上で、改修工事完了予定日までに本施設の改修工事を完了させ市に引き渡し、これらの業務を完了させるものとする。

(総括管理業務、維持管理業務及び運営業務)

第 7 条 総括管理業務、維持管理業務及び運営業務の概要は、要求水準書及び提案書類に定めるとおりとする。

2 維持管理・運営企業は、指定管理者基本協定により委託を受ける業務を実施するための人員を自らの責任で確保しなければならない。

3 維持管理・運営企業は、本基本契約、指定管理者基本協定及び入札関連書面に基づき、総括管理・維持管理・運営期間を通じて、総括管理業務、維持管理業務及び運営業務を行うものとする。

(入札関連書面の未達に関する責任)

第 8 条 設計施工一括契約第 4 5 条及び第 5 4 条の規定にかかわらず、同契約第 3 2 条の規定による引渡しを受けた日から 2 年を経過するまでの期間中に本施設について入札関連書面の未達が発生した場合(本施設の契約不適合を含む。) には、設計・改修工事・工事監理企業は、当該未達状態に関して維持管理・運営企業が指定管理者基本協定上負担する総括管理業務、維持管理業務及び運営業務に関する義務その他の債務について、連帯してこれを負担する。

2 設計・改修工事・工事監理企業及び維持管理・運営企業は、本施設について前項の未達状態が発生した原因が、本施設の契約不適合によるのか又は維持管理・運営企業の義務の不履行によるのか判別できないことを理由として、前項の規定による義務の負担を免れることはできない。

3 本施設について第 1 項の未達状態が発生した原因が、改修工事完了日の翌日以降に発生した不可抗力(本施設の契約不適合は含まれない。) 又は設計・改修工事・工事監理企業及び維持管理・運営企業以外の者(ただし、その者の責めに帰すべき事由が、設計施工一括契約又は指定管理者基本協定の規定により設計・改修工事・工事監理企業又は維持管理・運営企業の責めに帰すべき事由とみなされる者を除く。) の責めに帰すべき事由によることを、設計・改修工事・工事監理企業又は維持管理・運営企業が証明した場合には、第 1 項の規定は適用しない。

(本基本契約上の権利義務の譲渡の禁止)

第 9 条 選定事業者は、他の当事者の承諾がない限り、本基本契約上の地位並びに本基本契約上の権利及び義務の全部又は一部について、第三者への譲渡又は担保権の設定をしてはならない。

(秘密保持義務)

第 10 条 市及び選定事業者は、本事業又は本基本契約に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持して責任をもって管理し、本事業の実施以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、事業契約に特に定める場合を除き、相手方の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。

2 次の各号に掲げる情報は、前項の秘密情報に含まれない。

(1) 開示の時に公知である情報

(2) 相手方から開示されるよりも前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報

(3) 相手方に対する開示の後に、市又は選定事業者のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報

(4) 市及び選定事業者が、本基本契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

3 第 1 項の規定にかかわらず、市及び選定事業者は、次の各号に掲げる場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来たす場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。

(1) 弁護士、公認会計士、税理士、国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する

場合

- (2) 法令等に従い開示が要求される場合
- (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
- (4) 市又は選定事業者との間で守秘義務契約を締結した市のアドバイザー業務受託者及び本事業に関する選定事業者の下請企業又は受託者に開示する場合
- (5) 市が本事業に係る各業務を選定事業者以外の第三者に請け負わせ若しくは委託する場合において当該第三者に開示する場合又は当該第三者を選定する手続において特定若しくは不特定の者に開示する場合

(一般的損害)

第 1 1 条 市又は選定事業者が、本基本契約に定める条項に違反し、これにより契約当事者に損害を与えたときは、その損害を当該当事者に賠償しなければならない。

(本基本契約の変更)

第 1 2 条 本基本契約の規定は、市及び選定事業者の書面による合意がなければ変更できない。

(管轄裁判所)

第 1 3 条 本基本契約に関して生じた当事者間の紛争については、横浜地方裁判所をもって合意による第一審の専属的管轄裁判所とする。

(有効期間)

第 1 4 条 本基本契約の有効期間は、本議決日から総括管理・維持管理・運営期間の終了の日までとする。

2 前項の規定にかかわらず、設計施工一括契約の終了までに、維持管理・運営企業について指定管理者の指定に係る相模原市議会の議決が得られなかった場合、本基本契約は、設計施工一括契約の終了と同時に終了する。

3 前二項による本基本契約の終了後も第 1 0 条、第 1 1 条及び前条の定めは有効に存続し、当事者を法的に拘束し続けるものとする。

(準拠法)

第 1 5 条 本基本契約は日本国の法令に準拠し、日本国の法令に従って解釈される。

(誠実協議)

第 1 6 条 本基本契約に定めのない事項、又は本基本契約に疑義のある事項については、相模原市契約規則（平成 4 年相模原市規則第 9 号）によるほか、その都度、市及び選定事業者が誠実に協議の上、これを定めるものとする。

[以下余白]

本基本契約を証するため、本書を 通作成し、各当事者記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 7 年 月 日

市 : [住所]
相模原市
市長 本村 賢太郎

選定事業者 : (代表企業)
[住所]
[企業名]
[代表者]

(構成企業)
[住所]
[企業名]
[代表者]

(構成企業)
[住所]
[企業名]
[代表者]

(構成企業)
[住所]
[企業名]
[代表者]

(構成企業)
[住所]
[企業名]
[代表者]

定 義 集

ア- 「維持管理・運営企業」とは、維持管理企業及び運営企業で構成された共同企業体をいう。

【注¹】

「維持管理企業」とは、【維持管理企業名】をいう。

「維持管理業務」とは、本施設並びに第2駐車場及び第3駐車場の維持管理業務であって、要求水準書第5に規定された内容の業務（付随し、関連する一切の業務を含む。）をいう。

「請負代金」とは、本事業の実施に対して市が選定事業者を支払う費用のうち、設計・改修工事・工事監理企業に支払われる設計業務、改修工事業務及び工事監理業務の対価であって、「サービス対価の算定、支払い及び改定方法」に定めるサービス対価Aに消費税及び地方消費税相当額を加えた金額をいう。

「運営企業」とは、【運営企業名】をいう。

「運営業務」とは、本施設の運営業務であって、要求水準書第6に規定された内容の業務（付随し、関連する一切の業務を含む。）をいう。

カ- 「会計年度」とは、毎年、4月1日に開始し、翌年3月31日に終了する1年間をいう。

「改修完成図書等」とは、本施設の改修工事に関して作成され、改修工事業務の完成時に市に提出されるべき工事完成届、竣工図その他の書面及び資料であって、要求水準書第2の4に規定されるものをいう。

「改修工事完了予定日」とは、令和9年12月31日をいう。

「改修工事企業」とは、【改修工事企業名】をいう。

「改修工事業務」とは、本施設の改修工事業務であって、要求水準書第2の4に規定される内容の業務（付随し、関連する一切の業務を含む。）をいう。

「基本契約」とは、市と選定事業者が締結した相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業基本契約書をいう。

「工事監理企業」とは、【工事監理企業名】をいう。

「工事監理業務」とは、本施設の工事監理業務であって、要求水準書第2の3に規定される内容の業務（付随し、関連する一切の業務を含む。）をいう。

サ- 「サービス対価の算定、支払い及び改定方法」とは、入札説明書の別添のうちのサービス対価の算定、支払い及び改定方法をいう。

「市」とは、相模原市をいう。

「事業契約」とは、基本契約、設計施工一括契約及び指定管理者基本協定を個別に又は総称していう。

¹ 維持管理企業及び運営企業が1社となる場合、関連する各定義を修正及び削除いたします。

「事業対象地」とは、本事業の対象となる土地であって、入札説明書別紙 1 において記載される範囲の土地をいう。

「事業年度」とは、毎年、4 月 1 日に開始し、翌年 3 月 31 日に終了する 1 年間をいう。

「自主事業」とは、運營業務のうち自主事業実施業務として実施される自主事業であって、要求水準書第 6 の 2 においてその内容が規定される事業をいう。

「指定管理者基本協定」とは、市と維持管理・運営企業が締結予定の相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業指定管理者基本協定書をいう。

「指定管理料」とは、本事業の実施に対して市が選定事業者に支払う費用のうち、維持管理・運営企業に支払われる総括管理業務、維持管理業務及び運營業務の対価であって、「サービス対価の算定、支払い及び改定方法」に定めるサービス対価 B に消費税及び地方消費税相当額を加えた金額をいう。

「消費税」とは、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に定める消費税及び地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 2 章第 3 節に定める地方消費税をいう。

「設計企業」とは、【設計企業名】をいう。

「設計業務」とは、本施設の設計業務であって、要求水準書第 2 の 2 に規定される内容の業務（付随し、関連する一切の業務を含む。）をいう。

「設計・工事監理・改修工事期間」とは、本議決日から令和 9 年 12 月 31 日までの期間をいう。

「設計施工一括契約」とは、市と設計・改修工事・工事監理企業が締結した相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業設計施工一括契約書をいう。

「設計・改修工事・工事監理企業」とは、設計企業、改修工事企業及び工事監理企業で構成された共同企業体をいう。

「設計図書」とは、本施設の改修工事の基本設計及び実施設計に関して作成される設計図及びその関連資料であって、要求水準書第 2 の 2 に規定されるものをいう。

「選定事業者」とは、代表企業である【代表企業名】並びに構成企業である【構成企業名】、【構成企業名】及び【構成企業名】で構成されるグループを構成する各企業を個別に又は総称していう。

「総括管理・維持管理・運営期間」とは、令和 10 年 1 月 1 日から令和 20 年 3 月 31 日までをいう。

「総括管理業務」とは、本施設並びに第 2 駐車場及び第 3 駐車場の総括管理業務であって、要求水準書第 4 に規定された内容の業務（付随し、関連する一切の業務を含む。）をいう。

タ- 「提案書類」とは、選定事業者が本事業に係る入札手続において市に提出した企画提案書、市のヒアリング・質問に対する回答書その他選定事業者が基本契約締結までに市に提出した一切の書類をいう。

ナ- 「入札関連書面」とは、入札説明書、入札説明書の別添のうちの要求水準書、「サービ

ス対価の算定、支払い及び改定方法」並びにモニタリング措置要領、入札説明書等に対する質問及び回答書（いずれも公表後の追加及び変更を含む。）並びに 提案書類を総称している。

「入札説明書」とは、本事業に関して令和 6 年 5 月 10 日に公表された相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業入札説明書（公表後の変更を含む。）をいう。

「入札説明書等」とは、入札説明書及び要求水準書その他の入札説明書の別添や添付資料（公表後の追加及び変更を含む。）を総称している。

「入札説明書等に対する質問及び回答書」とは、入札説明書等の公表後に受け付けられた質問及びこれに対して市が令和 6 年 月 日に公表した市の回答を記載した書面をいう。

ハ- 「不可抗力」とは、暴風、豪雨、洪水、地滑り、落盤、落雷、地震、火災その他の自然災害、騒擾、騒乱、暴動、その他の人為的な現象又は感染症の蔓延（ただし、入札関連書面（ただし、提案書類を除く。）において基準が定められている場合は、当該基準を超えるものに限る。）のうち、関係する契約の当事者のいずれの責めにも帰さない事由（経験ある管理者及び選定事業者の責任者によっても予見し得ず、若しくは予見してもその損失、損害又は障害発生の防止手段を合理的に期待できない一切の事由）をいう。ただし、施設利用者の増減及び法令等の変更は、不可抗力に含まれない。

「法令等」とは、法律・命令・政令・省令・条例・規則、若しくは通達・行政指導・ガイドライン、又は裁判所の判決・決定・命令・仲裁判断、若しくはその他公的機関の定める一切の規定・判断・措置等をいう。なお、事業契約締結時点で公表されている法令等の法案（改正案を含む。）がある場合、かかる法案の成立・施行は法令等の変更に該当しない。

「本議決日」とは、設計施工一括契約の締結に係る相模原市議会の議決があった日をいう。

「本施設」とは、相模原市立北市民健康文化センター及びその第 1 駐車場を含む外構等により構成され、入札説明書別紙 1 に示される施設をいう（ただし、本施設に隣接する北清掃工場の建替工事に伴い第 1 駐車場の使用ができなくなった場合には、第 1 駐車場を除くものとする。）。

「本事業」とは、基本契約前文に定義される相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業をいう。

ヤ- 「要求水準書」とは、市が本事業に関して令和 6 年 5 月 10 日に入札説明書とともに公表した相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業要求水準書（添付資料及び（添付資料について貸出しが行われた場合の）貸出資料を含み、また、公表後の追加及び変更を含む。）をいう。

事業日程

(1) 設計・工事監理・改修工事期間 本議決日～令和 9 年 1 2 月 3 1 日

(2) 総括管理・維持管理・運営期間 令和 1 0 年 1 月 1 日～令和 2 0 年 3 月 3 1 日

本施設の開館準備期間は、令和 1 0 年 1 月 1 日から令和 1 0 年 3 月 日までとし、開館日は、令和 1 0 年 3 月 日とする。

本施設は、令和 8 年 4 月 1 日から本施設の開館日の前日（令和 1 0 年 3 月 日）まで休館を予定している。